

## 予 算 要 求 資 料

令和 4 年度 3 月 補正 予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

### 事 業 名 【新】PPA等自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助金（R5分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工・エネルギー政策課 エネルギー係 電話番号：058-272-1111(内3622)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 150,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

#### <財源内訳>

| 区 分        | 事業費     | 財 源 内 訳    |            |            |            |     |     |     |            |
|------------|---------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
|            |         | 国 庫<br>支出金 | 分担金<br>負担金 | 使用料<br>手数料 | 財 産<br>収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般<br>財 源 |
| 現 計<br>予算額 | 0       | 0          | 0          | 0          | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          |
| 補 正<br>要求額 | 150,000 | 0          | 0          | 0          | 0          | 0   | 0   | 0   | 150,000    |
| 決定額        |         |            |            |            |            |     |     |     |            |

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・東日本大震災以降の原子力発電の停止や電力自由化の進展及び脱炭素化等を背景とした火力発電の休廃止により、電力需給の増す、夏季、冬季における需給ひっ迫が懸念される。
- ・エネルギー価格や物価高騰の影響により、県内事業者の経営環境が厳しさを増している。
- ・また、2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、再生可能エネルギー創出促進をするためには、自家消費を行う太陽光発電設備の導入促進が必要不可欠である。
- ・電力需給のひっ迫や電気料金の高騰等の課題への対応と、脱炭素社会に向けた取組みの推進のため、自家消費型太陽光発電設備の導入促進を行う。

### (2) 事業内容

○PPA等自家消費型太陽光発電設備の普及促進を図るため、関連設備の導入に係る費用の一部を補助する。

対象事業：PPA等自家消費型の太陽光発電設備及び定置用蓄電池（車載型蓄電池＋充放電設備含む）の導入

対象者：県内において自家消費型太陽光発電設備を設置する企業及び団体

補助率：国補助額の 1/2

補助件数：30件程度

**(3) 県負担・補助率の考え方**

エネルギービジョンの重点プロジェクトである「脱炭素社会促進プロジェクト」を推進し、「脱炭素社会ぎふ」の達成に向けた再生可能エネルギー創出を促進するため、県負担は妥当である。

**(4) 類似事業の有無**

有

**3 事業費の積算 内訳**

| 事業内容 | 金額      | 事業内容の詳細               |
|------|---------|-----------------------|
| 補助金  | 150,000 | 30件×5,000千円=150,000千円 |
| 合計   | 150,000 |                       |

**決定額の考え方**

|  |
|--|
|  |
|--|

**4 参考事項**

**(1) 各種計画での位置づけ**

岐阜県エネルギービジョン

**(2) 国・他県の状況**

環境省：二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業）

大阪府：中小事業者の脱炭素化促進補助金

高知県：高知県PPAモデル太陽光発電設備等導入推進事業費補助金

**(3) 後年度の財政負担**

事業効果を検証しつつ、エネルギービジョン計画期間（2025年度まで）において実施。

**(4) 事業主体及びその妥当性**

再生可能エネルギーの創出促進のため、自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池等の導入支援行うものであり、妥当である。

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

|           |  |
|-----------|--|
| 補助事業名     | PPA等自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助金   |
| 補助事業者（団体） | 県内において自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池等を設置する企業及び団体<br>(理由) 県内において自家消費型太陽光発電設備の導入を促進するため。                |
| 補助事業の概要   | (目的) 自家消費型太陽光発電設備の導入促進<br>(内容) 自家消費型太陽光発電設備等の導入に対する補助を行う。                                |
| 補助率・補助単価等 | 定率<br>(内容) 国補助額の1/2<br>(理由) 国の補助金を活用可能であるが、自家消費型太陽光発電設備導入による更なる再生可能エネルギー創出促進のため上乗せ補助を実施。 |
| 補助効果      | 再生可能エネルギーの創出促進   |
| 終期の設定     | 終期7年度<br>(理由) エネルギービジョンの計画終期であるため。   |

(事業目標)

|   |
|---|
| <p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>自家消費型太陽光発電設備の導入促進をすることにより、再生可能エネルギー創出促進を図る。</p> |
|---|

(目標の達成度を示す指標と実績)

| 指標名 | 事業開始前 (R1)         | R2年度実績 | R3年度目標 | R4年度目標 | 終期目標 (R 7) | 達成率 |
|-----|--------------------|--------|--------|--------|------------|-----|
|     | ①再生可能エネルギー創出量 (太陽) | 8.02PJ | 8.90PJ | 9.73PJ | 10.47PJ    |     |

|                 |       |      |      |
|-----------------|-------|------|------|
| 補助金交付実績 (単位：千円) | H30年度 | R元年度 | R2年度 |
|                 | /     | /    | /    |

(これまでの取組内容と成果)

|       |   |
|-------|---|
| 令和2年度 | <ul style="list-style-type: none"><li>取組内容と成果を記載してください。</li></ul> |
|       | 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %                                    |
| 令和3年度 | 令和5年度当初予算にて追加   |
|       | 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %                                    |
| 令和4年度 | 令和6年度当初予算にて追加   |
|       | 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %                                    |

(事業の評価)

|   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)<br/>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li></ul>   |  |
| (評価)  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)<br/>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)<br/>2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)<br/>1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%)<br/>0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</li></ul> |  |
| (評価)  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)<br/>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li></ul>   |  |
| (評価)  |  |

(今後の課題)

|  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>事業が直面する課題や改善が必要な事項<br/>太陽光発電設備や蓄電池の原材料となる半導体が不足している。</li></ul> |
|--|

(次年度の方向性)

|  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか<br/>令和5年度の状況を踏まえながら、引き続き事業検討を実施していく。</li></ul> |
|--|